

2024年1月4日

中東関係者各位

九門康之

「中東なう」新年号

2024年最初の「中東なう」をお届けします。

今回は、2023年中東での金融トピックスを振り返りました。

1. 中国、サウジアラビアと通貨 SWAP 締結

中国が初めてサウジアラビアと通貨 SWAP を締結した。中国が締結する通貨 SWAP は、地場通貨間の直接交換を目的としたもので、日本などがアジア諸国と締結している緊急時のドルなど外貨支援を目的とした通貨 SWAP と異なる。中国は、エネルギーを中東に依存していることから中東諸国との経済的結びつきが強いが、この関係を活用して人民元の利用拡大を図っている。これまでに、アラブ首長国連邦 (UAE)、エジプトやイランとの間で、人民元と夫々の地場通貨を直接交換する取り決めを行っている。中国が行う通貨 SWAP は中国人民銀行（中央銀行）が相手国の中央銀行と直接の資金取引を行う。人民元利用の拡大は中国にとり大きく 2 つのメリットがある。まず、人民元と相手国通貨を直接交換することで、中国の貿易からドルやユーロの影響を排除できる。次に、中国企業は、人民元建ての取引となるので為替リスクがなくなり、取引を拡大しやすくなる。

2. エジプト、日本市場で資金調達

2023年3月、エジプト政府は日本金融市場でサムライ債（総額 600 億円、5 億ドル相当）を発行した。エジプトは、ウクライナ戦争勃発以降、小麦などの高騰により輸入金額が拡大しており、外貨の確保が急務となっていた。日本円は相対的に金利が低く、当時円安傾向が強まっていたことから、資金調達コストを大幅に圧縮できるとの読みも背景にある。他方、年後半にかけてエジプトの外貨流動性不足懸念などから、格付機関はエジプトを格下げ（ムーディーズは B3 から Caa1 に）しており、今後の資金調達への重しとなっている。

3. ドバイ、不動産活況

ドバイの不動産市場が好調に推移している。中東周辺地域での地政学的不安定さが、資金をドバイに呼び寄せている。グローバルで活動する不動産サービス、ジョーンズ ラング ラサル社 (JLL) によると、2023 年第 2 四半期、ドバイの事務所賃料は前年同期比 18% 上昇、住宅賃料も同 24% 上昇した。ホテルの客室稼働率は 78% と高水準だった。但し、小売り店舗賃料は同 2% 下落している。ドバイは不動産投資物件が豊富なこと、交通の便が良いこと、治安に不安がないことなどから中東内外の資金を集めてきた。過去にはドバイ政府系

企業の債務問題（ドバイショック、2009年）で経済が停滞したこともあるが、その後回復している。

4. ガザ衝突、イスラエルリスクへの影響

10月7日に発生したイスラエル・ハマス衝突以降、イスラエルの信用リスクが高まっている。同国5年物国債のリスク指標となるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、急激に悪化し、現在も100bp超えの水準にある。これは、イスラエル政府が資金調達する際、基準となる金利（例、米国債）に1%を超える上乗せ金利を求められるということを意味する。他方、イスラエル財政は赤字幅がGDP比1.1%（2023年IMF推計）と小さい。不足資金は借入で賄える範囲にあることから、直ちにイスラエル財政がバランスを崩すことはなさそうだ。

5. トルコ、金融引き締めに変換

2023年6月トルコ中央銀行は政策金利を15%に引き上げた。その後も段階的に引き上げ11月には40%とした。一方、諸費者物価は同じ11月に62%と上昇ペースは鈍ったものの引き続き高水準にとどまっている。中央銀行としては、もう一段の金利引き上げにより、インフレ鎮静化を図りたいところであるが、今年3月には地方選挙が予定されており、政府与党にとり不人気な高金利政策を強化しにくい環境にある。

インフレが政策金利を上回っていることから、実質金利はマイナスの状態が続いている。トルコリラの安値傾向は続いており、12月末現在1米ドルあたり29.43トルコリラまで売り込まれた。

6. その他のニュース

●エジプト、エル・シシ大統領が三期目に●カタール、タミム首長がイスラエル大統領と握手（COP28で）●イラク、トルコとの貿易拡大を協議●サウジアラビア、リヤド空港を世界最大規模に●ドバイ、高速道路の暴走運転取締●紅海、フーシー派の船舶攻撃続く●エジプト、トルコの電線メーカーが工場進出●サウジアラビア、国際通貨金融委員会（IMFC）議長国に選出●エジプト、パレスチナ人のエジプト移住を拒否●エジプト、IMFと支援金額拡大協議（30億ドルから50億ドルに）●エジプト・ヨルダン・イラク、物流（海運など）で協力●トルコ、シリア・イラクのクルド族攻撃続ける●トルコ、大統領がプーチン大統領と協力継続で合意●イラク、バグダッド国際フェアに21か国参加●

ご参考：情報収集手法

本レポートは、主に中東各国の電子メディアを継続してモニターして得た情報を材料にしています。マクロ経済・金融統計数値の出所は、IMF、地場中央銀行統計等です。コメントは筆者の個人的見解です。

以上